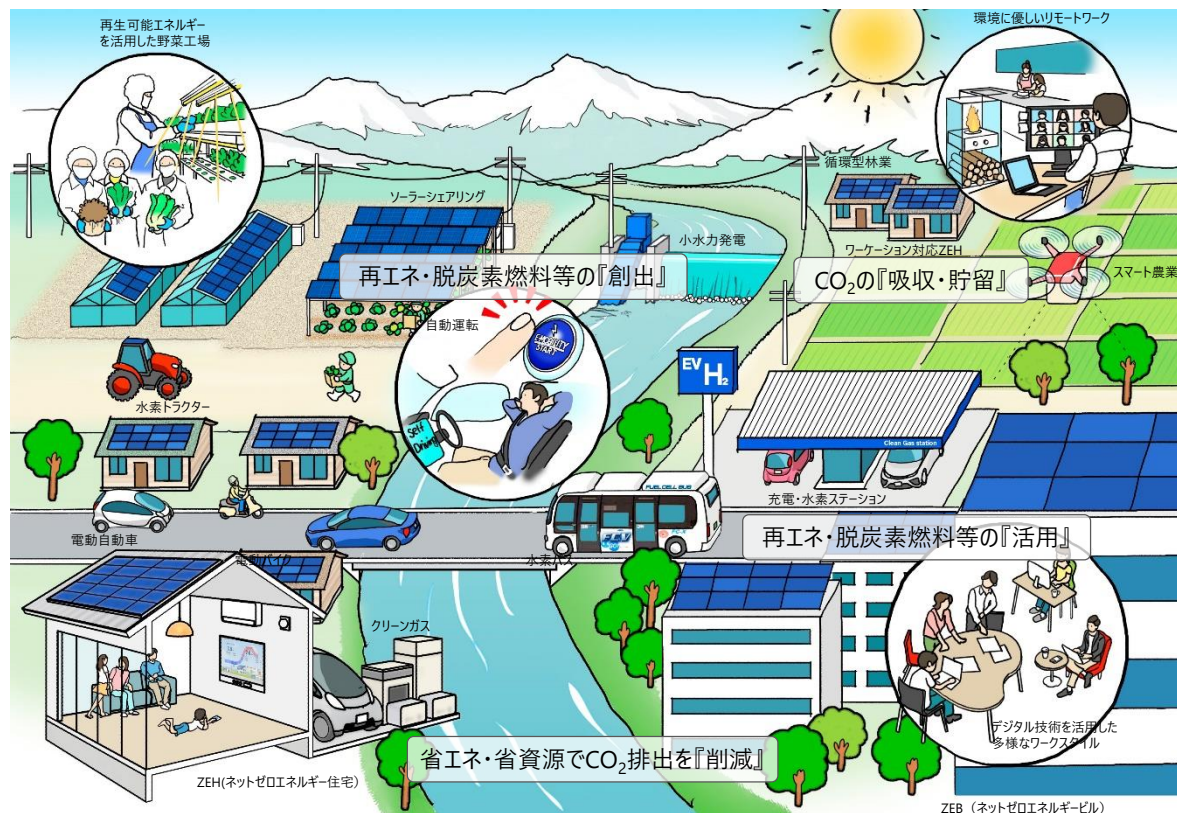


【脱炭素社会イメージ】



【脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルのイメージ】

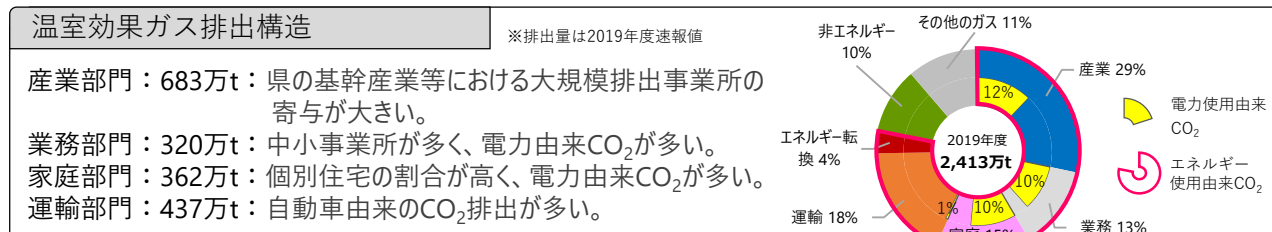


2021年 3月策定

近年、地球温暖化を原因の一つとする気候変動の影響は、県内でも顕在化し、非常事態というべき状況にある。「2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロ」、及び「2030年度に2013年度比46%削減を目指し、さらなる高みを視野に入れる」という目標の実現に向け、本県の特性を踏まつつ、国・市町村・事業者・県民等あらゆる主体と連携して、エネルギー供給を始め産業や家庭など部門毎に、温室効果ガス削減効果の高い施策を重点的に推進していく。

温室効果ガスの排出状況	■ 2013年度(基準年)以降、全体として減少傾向にあり、2019年度は2,413万tで基準年比▲15%、年平均▲2.6%
2013年度 2,826万t 2019年度 2,413万t (速報値)	■ 2030年度の46%削減という目標の実現に向けては、 従来よりも取組を加速化させる必要がある。

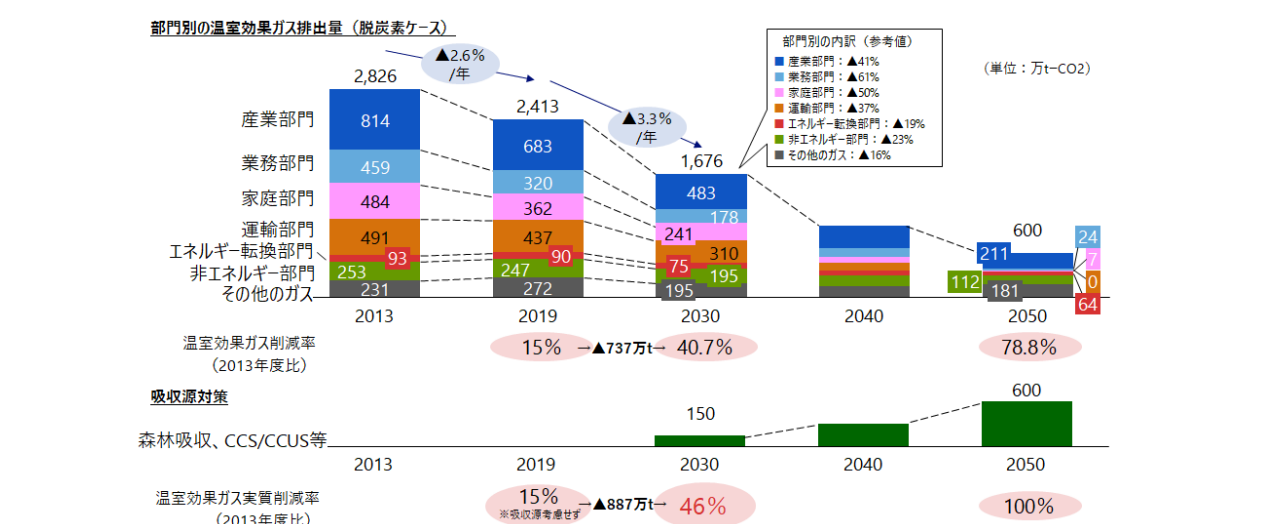
エネルギー供給・消費構造	■ 本県は広域エネルギー拠点としての役割を、来たるカーボンニュートラル社会においても担う。
県内発電量の6割以上を県外に送電 大規模ガス火力発電所・自家発電火力発電所が点在 国内最大の原油・天然ガス生産量→関連産業が集積 港湾部に多くのエネルギー受入・貯蔵基地等が立地 豊富な水資源を活用した水力発電(全国第4位)	<ul style="list-style-type: none"> これまで蓄積されたインフラ・技術・産業等の脱炭素化に向けた転換 長い海岸線・多くの河川・広大な平野部・豊富な森林資源等をフル活用し、再エネ・脱炭素燃料等を導入



脱炭素社会構築に向けた4つの柱

- あらゆる主体が連携して以下の4つを柱とする取組を推進
- 再エネ・脱炭素燃料等の『創出』～Create～**
 - 業種間連携促進等、エネルギー産業の脱炭素化促進
 - 主要港湾における次世代エネルギー受入環境の整備
 - 再エネ・脱炭素燃料等導入促進
 - 再エネ・脱炭素燃料等の『活用』～Consume～**
 - 再エネ・脱炭素燃料等の利活用促進
 - 自動車の脱炭素化(EV、FCV等)の普及促進等
 - 省エネ・省資源でCO₂排出を『削減』～Cut～**
 - 住宅・建物の省エネ化(ZEH、ZEB等)促進
 - 日常生活・事業活動の省エネ・省資源化推進
 - 普及啓発、カーボンニュートラル教育の推進
 - CO₂の『吸収・貯留』～Capture～**
 - 循環型林業の推進、広葉樹林の整備
 - 森林吸収等に基づくカーボンクレジットの有効活用促進
 - カーボンリサイクル等の技術開発/基盤整備/事業化に向けた支援

温室効果ガス排出量削減のイメージ



2050年までの戦略の全体像

重点施策（中長期的取組を含む） ロードマップ



主な事業

- 燃料のCN化** 創出 活用
 - 新潟CN協議会の取組促進(火力発電CN化等)
 - カーボンニュートラルポート(CNP)の形成(県内港における脱炭素燃料の受入環境整備等)**再エネ導入**
 - 洋上風力発電導入促進
 - 自然エネルギーの島構想(太陽光等)
 - 脱炭素先行地域づくり推進(太陽光等)
 - 小水力発電導入促進
 - 再エネ活用プラットフォーム構築
- 製造業・鉱業・建設業・農林水産業のCO₂削減** 創出 活用 削減
 - 新潟CN協議会の取組促進(業種間連携促進等)
 - 省エネ促進
 - 脱炭素事業等へのチャレンジ促進
 - 再エネ導入促進
 - CN農業の推進
- 事務所・サービス業等のCO₂削減** 創出 活用 削減
 - 民間業務施設のCN化促進(ZEB、太陽光等)
 - 県施設のCN化推進(太陽光導入、LED化等)
 - 省エネ促進(再掲)
- 家庭生活におけるCN化** 創出 活用 削減
 - 新潟県版雪国型ZEHの導入促進
 - 住宅への太陽光発電導入促進
 - 脱炭素先行地域づくり推進(再掲)
 - 2050新潟カーボンゼロチャレンジの推進
- 運輸対策** 創出 活用 削減
 - 乗用車の脱炭素化促進(EV、PHV、FCV等に関する普及啓発、事業者・市町村と連携した導入促進等)
 - 貨物・乗合自動車におけるEV等普及促進
 - CNPの形成(計画策定等)
- 吸収源対策** 吸収・貯留
 - 循環型林業推進、広葉樹林整備、県産材利用促進
 - カーボンクレジットの有効活用促進
 - 藻場回復・ブルーカーボンの研究・技術開発
 - 新潟CN協議会の取組促進(CCUS技術等)

温室効果ガス排出量 600万t

※一部国・事業者等の計画・ロードマップ等を引用

※目標の達成は県の施策だけでは困難であり、国施策や民間の協力、今後の技術開発等が必要